

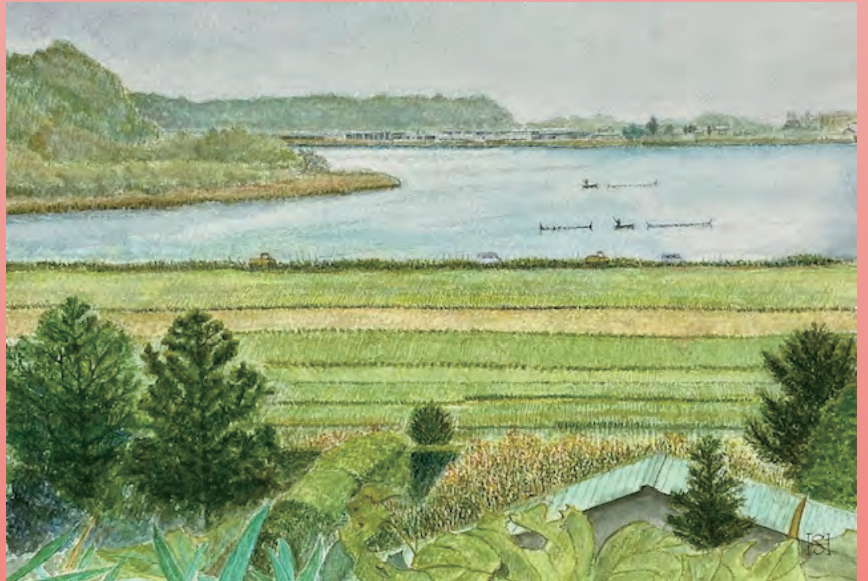


第117号

牛久市議会だより

令和5年第4回定例会号 11月30日～12月15日

うしくの風景を描く



特集

令和5年度議会報告会

意見交換会 P2～P3

新しく始まりました

会派代表質問 P4～P6

会派代表質問とは・・・

会派内の意見を代表する議員1名により、市長の予算編成方針または施政方針に対し、議長の許可を得て質問するもの。答弁はすべて市長が行う。

表紙の絵は

かっぱの里一色同好会

講師 一色直彦さん

私たちは、十数年前に公民館で行われた講座からスタートしたパステル画、水彩画教室です。制作のモチーフとしては、四季折々の風景、身近にある動植物、家族との思い出のシーンなど様々。毎年1回メンバーの作品展を企画開催しています。



第2部 意見交換会の様子

各グループに議員が5人ずつ参加しました。ここで出た貴重なご意見・ご要望は今後の議会活動に生かしてまいります。



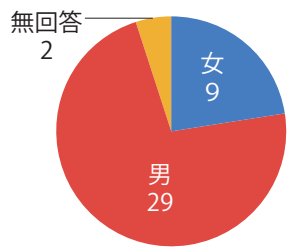
4つのグループに分かれて自由に話し合いが行われました

意見交換会でいただいたご意見や要望の一部から市へのご意見はすべて意見として申し伝えます

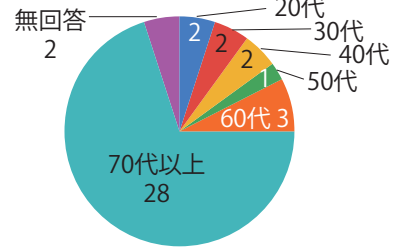


アンケート結果
 当日は55人（うち幼児4人）ご参加いただきました。
 アンケートは40人から回答いただきました。
 ご協力ありがとうございました。

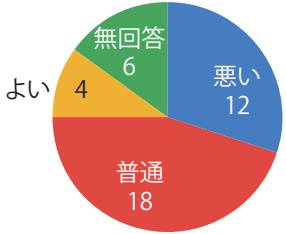
Q1 あなたの性別を教えてください



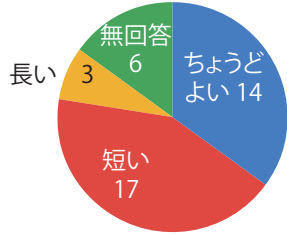
Q2 あなたの年代を教えてください。



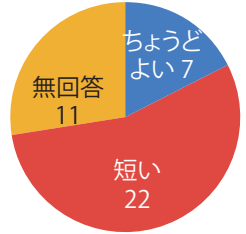
Q3 本日の議会報告会に参加しての感想は、次のどれに該当しますか。



Q4 第1部「議会報告会」の時間についてお聞きします。



Q5 第2部「意見交換会」の時間についてお聞きします。



自由記載欄より

- ・全体的に時間が短く、参加者の意見が出せなかった。
- ・意見交換会の時間をもっと長くして欲しい。
- ・常任委員会ごとの細かい報告ではなく、全体的にポイントをまとめた報告で十分。課題、取組、成果の有無が分かれば良い。
- ・意見交換会は、ディスカッション方式にしては。
- ・企業の参加も声掛けしてもらいたい。
- ・子育て世代や現役世代の意見もしっかりと反映させるようにして欲しい。世代限定の意見交換会も開いて欲しい。

特集 議会報告会・意見交換会

牛久市議会では、市民との対話を根幹に議会改革を進め、市民から信頼される議会にすべく『牛久市議会基本条例』を平成 29 年に制定しました。条例の第 5 条に、議会は市民への報告と意見交換の場として、議会報告会を行うものと定めています。

それに基づき、令和 5 年 11 月 11 日に中央生涯学習センターにおいて「議会報告会・意見交換会」を開催しました。当日は議会報告会と意見交換会の 2 部構成で行いました。

- 高齢化が進んでいる。若い人たちが定住するための未来ビジョンを提起してほしい。
- 市民文化祭で多目的ホールが使えなくなったり、展示パネルも使えないなどの制約ができた。予算も減っていて来場者も少なくなっていると感じる。
- 財政に関する情報を市のホームページで見たが、難しく複雑でわからない。市民に分かりやすい形での周知を。
- ヤングケアラーへの対応についての具体的なスケジュールを教えてください。
- 行政区での課題があり市役所に相談すると、前例がない、規則がないと言われる。
- 共働きで子育てをする世帯を応援する取り組みが必要。もしもの時に子どもをみてもらえるサーフティーマネットが欲しい。また土日開催している子育て支援がないため親子で地域と繋がれる場を。
- 人口減少対策として企業誘致以外の方法はないのか。
- 市の補助金がどう使われているのか。支給された先の使用用途の公開が必要。
- 議員の仕事には税金の使い方など執行部のチェックがある。しっかりビジョンをもって活動してほしい。
- 議員に相談したいが、議員の得意分野がよく分からないため、議会に相談する窓口のようなものしてほしい。
- 樹木の繁茂など、通学路の整備ができていないところがある。弱者にも優しい道路にしてもらいたい。

第 1 部 議会報告会

各常任委員会でテーマを決め報告を行いました。

総務企画常任委員会

公共交通であるかっぱ号、うしタクの現状と課題について

教育文化常任委員会

おくの義務教育学校施設の一体型建設事業について

保健福祉常任委員会

ケアラー・ヤングケアラーについて

環境建設常任委員会

下水道の経営状況と使用料の改定、太陽光発電設備に関する条例について

予算常任委員会

牛久市のお金の流れ、予算編成と決定までの流れについて



キッズスペースを設置しました！

お子さま連れでも安心して参加していただけるよう同室に「キッズスペース」を用意。ファミリーサポートセンターに託児スタッフもお願いしました。当日は 4 人の利用がありました。



資料やここに掲載しきれなかったものは、

牛久市議会ホームページ にアップしています。



公共交通の利用料負担の軽減を

市民クラブ
黒木のぶ子 議員



答弁) 運行経費全体に対する収益率を考え向上を図る

【質問】 交通弱者の移動手段の確保と利便性向上は切実である。早急な改善策が求められる。市が本気度を示すなら市民の意見要望等を受け、改善への目標設定を示すべきだが。

【答弁】 (市長) かつぱ号、うしタクを適正に運行するため、運行経費全体に対する収益率の目標値を設定している。今後のあり方全体を見て要望事項を踏まえ利便性の向上を目指す。



かつぱ号

こども家庭センターの具体的内容は

【質問】 市は妊娠前から18歳までさまざまな支援事業を実施している。今後のセンター設置の目的、内容は。

【答弁】 家庭センター設置は令和4年児童福祉法で見直され、母子保健と児童福祉での一体的支援で体制の強化と充実を図っていく。

【質問】 市の課題分析から独自支援策や、体制強化で必要人員数の確保は。

【答弁】 サポートプランの作成や新たな施策を盛り込む必要から人員も整える。

【質問】 小中学校の給食費無償化は喫緊の課題であり、市長の看板政策の一つでもある。急激な物価高騰は食材だけでなく光熱費人件費等にも及び、毎年安定財源の確保が必要となることを勘案し、早急な無償化の実現は。

学校給食費無償化実施時期

【答弁】 一気に無償化は難しく段階的に一律補助とするのが、中学校だけ又は小学校だけにするのか等を、シミュレーションを行い数字を見ながら考慮しつつ、早い時期にお示しできればと思っている。

シャトーの飲食物販事業の委託

自民党うしく 21
石原 幸雄 議員



答弁) 今後の状況次第で検討する

【質問】 牛久シャトー(株)の飲食物販事業の赤字が続いていることを踏まえ、今後の経営状況次第では他社への事業委託もあり得るとの回答が前市長時代に一般質問での答弁で示されたが、この方針は沼田新体制でも継承されるのか。

【答弁】 (市長) 今後の状況次第で検討する。

東部地域の高齢者の買い物支援

【質問】 運転免許証の返上等により移動の足を持たない東部地域の高齢者の買い物支援策として、社協等による乗り合い形式の車両での送迎サービスを実施してはいかがか。

【答弁】 年度内に乗り合い形式での実証実験を行い、その結果を踏まえて次年度以降に導入のあり方を検討する。

税外収入の確保策

【質問】 税外収入の確保策の一環として、市営野球場や武道館等に企業名やブランド名を

付するとうネーミングライツを実施してはいかがか。

【答弁】 積極的に考えていく。



牛久運動公園野球場

空き家の有効活用による人口増加策

【質問】 近隣の自治体では空き家の増改築費用の一部を助成する制度を導入しているが、本市でも空き家の活用を人口増加策の一環として捉え、市外からの空き家への入居希望者に対して、リフォーム費用の一部を助成する制度を創設してはいかがか。

【答弁】 空き家の解消に向けて、今後何らかの支援策を考えていく。

市内公共交通の今後

公明党

藤田 尚美 議員



答弁) 働き方改革関連法により運行条件の影響を受ける



うしタクとは、ご希望の時間帯を予約し、自宅から市内の目的地まで利用できる乗合タクシーのこと。(会員登録が必要)

給食費無償化を実現するにあたり、新たな財政負担が伴うことから、段階的に実施を考え、中学生から実施も含め早期実現を目指す。

質問 働き方改革関連法により、本市の公共交通の運用は、どのように変化されるのか伺う。
答弁 (市長) 本市が運用しているかっぱ号、うしタクの運行条件における影響を受けることになる。

質問 どのように影響を受けるのか伺う。
答弁 市内路線バス運行事業者である関東鉄道株式会社が行う路線バスにおいて、次年度の法改正に対応する運転手が不足することを主な理由として、平日8.5%、土日休日6.1%の減便が決定された。本市が運行するかっぱ号においても、現行の便数から10%程度の減便が余儀なくされるものと想定している。

あり、今後、運行の利便性向上に向け大きなハードルが生じている。
国が検討しているライドシェアの動向などを含め、移動手段の利便性を高めるため、全体的な見直しを進める。

質問 学校給食は、子どもたちの成長や健康維持にとって不可欠であり、それを支える環境整備は大切である。そこで、学校給食無償化実現に向け多子世帯や小学生、または中学生から段階的に無償化を進めてはどうか。
答弁 まずは中学生から無償化を実施し、段階的に小学生の無償化を実施することも一つの案として検討しているところである。

学校給食の無償化実現

富を創出する文化観光事業に挑戦する

うしく未来プロジェクト
塚原 正彦 議員



答弁) 新しい視点から地域資源を見直す

質問 2024年にセーヌ川で行われるパリ五輪の開会式は、まちを人々の遊びと学びの舞台にデザインする未来プロジェクトとして実施される。日本でも令和2年に文化観光推進法が成立し、文化と経済を結んだ富の創造が地球規模で展開している。
答弁 (市長) 市には、文化観光推進法が定義す

観光、ふるさと納税などのプログラムを集約し、官民が連携する制度設計に着手すべきであると考え、それについての見解を伺う。

そのためには新たなビジョンを創造し、既存の文化芸術、観光、ふるさと納税などのプログラムを集約し、官民が連携する制度設計に着手すべきであると考え、それについての見解を伺う。

議員紹介の内外の事例などを考察し、文化と観光が融合した富の創出と、それを実践する官と民が連携する仕組みについて研究をすすめていきたい。

る「文化観光拠点施設」がない。しかし、県内トップレベルの観光入込客数を誇る牛久大仏に加え、日本遺産の牛久シャトー、牛久沼などの文化資源が豊かである。それらを結びつけたミュージアム活動が開できれば、文化観光推進法の認定の扉を開けることは可能であると考えます。



イギリスやフランスでは、学芸員（文化起業家）が文化財を富にする事業をプロデュースし、成果をあげている。写真はルイスのミュージアムプログラム。

日本共産党

遠藤 憲子 議員



学校給食費無償化と地場産推進を

答弁) 早期の実現に向けて財源の確保に取り組む

質問 給食費無償化は全ての子どもへの支援となるものである。段階的に進める答弁だが具体策は。

答弁 (市長) 早期の実現に向けて財源の確保に全庁的に取り組む。食材の県内・牛久産の取り扱いは多い。

質問 地震のゆれやすさ防災マップや土砂災害警戒区域マップがある。市内で地盤が弱い箇所等の整備は。

災害に強いまちづくりへの整備



牛久市の給食

答弁 市所有の土地で警戒区域指定の箇所は必要に応じ対策工事を実施する。

牛久シャトーに

対する考え方

質問 牛久シャトーを観光の拠点にとのことだが、シャトーと牛久の文化をつなぐ企画等の検討や経営改善では市の負担が増え多くの市民が懸念を

示している。その考えは。

答弁 今までの取り組みを地道に、試行錯誤しながら粘り強く取り組む。

牛久駅周辺の活性化策

質問 エスカード牛久ビルの空き床解消に向けた考えは。

答弁 新たな雇用創出にもつながらる事務系事業所の誘致の促進に向け、市独自の補助制度の検討を開始する。

教育環境整備の

取り組み

質問 教育環境整備では市独自で土曜かつば塾等を実施している。一方で不登校児童生徒が増加傾向である。改善への取り組みは。

答弁 10月末現在不登校児童生徒は140人。教育センターきぼうの広場で本人や保護者から相談を1052件受けている。土曜かつば塾等地域全体での学びの充実をめざす。

日本維新の会

伊藤 裕一 議員



学び合い等継続の考えは

答弁) 「主体的・対話的で深い学び」に取り組む

質問 体制が変わる中、学び合い等の教育政策を継続する考えはあるか。

答弁 (市長) 学習指導要領に示されている「主体的・対話的で深い学び」が実現できるよう取り組む。

質問 学び合いの継続について再度伺う。

答弁 教育長未就任のため、現段階では明確にお答えする立場にない。

質問 教育委員会とともに今後検討した



学び合いの様子

重度訪問介護、 居宅介護

質問 障がいのある方が地域の中で生活できるサービスとして重度訪問介護や居宅介護がある。ヤングケアラー支援にもつながるので、利用の申請があつた際には適切に対応

することが必要と考えるが、利用実績やサービス利用の流れは。手続きや市の関与は。

答弁 令和4年度の実績は、重度訪問介護52件、居宅介護は967件である。サービス利用については計画相談員が本人や家族の要望を十分に伺いながら計画案を作成、市が計画内容の妥当性を判断し、サービス量を決定している。

牛久シャトーの

運営体制

質問 牛久シャトー内でのキャンプ、外部コンサルタントへの依頼といった新たな取り組みを行うことが必要では。また、予約の電話がつながらなかったとの声があるが。

答弁 牛久シャトー(株)では、キャンプ、コンサルタントは経営方針や財務状況から導入が見送られてきた。職員が足りず、お客様が電話をかけてもつながらない状況が発生、2名の非正規職員を採用し対応を進めている。

「学び合い」を続けてきた理由

柳井 哲也 議員



小中学校の諸課題

質問 少子化影響による登校地域の編成変更はあるか。

答弁 (市長) 生徒数の増減が顕在化した平成25年に小中学校で見直しを行っており、今後のことは状況により検討していく。

質問 子ども会への影響は。

答弁 (教育委員会次長) 10年前の平成25年度には7割近くが子ども会に加入していたが令和4年度には3割未満となくなってしまった。子ども会はチームワークや優しさなどを育んでいける理想的な環境であり、市は今後もしっかり支援していく。

質問 「学び合い」は、10年ほど前荒れていた中学校を立て直し学力向上に大きく貢献してきたと理解しているが、市はなぜ「学び合い」を推進してきたのか。

答弁 子どもたち同士で支え合い、助け合う関係性をつくっていくと、苦しいイメージの

勉強から、みんなで楽しむイメージの学びに変えることができた。子どもたちは互いにグループの仲間に支えられているために、問題行動が収まったり、障害のある子やいじめを受けている子が救われたりする等学校の生活面の改善の上に学力も向上していった。

野生鳥獣による被害対策

質問 野生鳥獣による農作物への被害状況と対策は。

答弁 (環境経済部次長) 特に多いのはハクビシンやアライグマ等による被害である。狩猟免許のない人は原則捕獲等ができない。有効策としては、柵やネットの設置、忌避剤を撒く、生ゴミを外に放置しない、木になっている果実を放置しない等である。



教職員の時間外勤務の実態は

加藤 政之 議員



質問 教職員の時間外勤務の現状は。

答弁 (教育委員会次長) 教職員一人当たりの時間外勤務時間の月平均は、令和3年度55時間57分、令和4年度は、43時間39分と減少している。

質問 時間外勤務の軽減策として、どのような取り組みを行っているか。

答弁 ICTを活用した業務の効率化や、平日の部活動の実施日を減らし、土日のどちらかは休みにして、負担軽減に努めている。

質問 部活の地域移行は、現在どのような状況で進んでいるか。

答弁 令和4年度に茨城県の委託を受ける形で、市内中学校の一部の運動部活動をモデル事業として開始。休日の部活動を、外部委託による指導者が直接指導を行っている。

質問 部活の地域移行による外部委託費用の負担は、どの程度発生しているか。

答弁 指導者派遣に係る報酬

の一部負担として、参加されるご家庭から月額千円の参加費をお願いしている。

質問 部活の地域移行の課題は。

答弁 指導者の確保や、参加費の受益者負担が基本となることへの保護者の理解を得るなど、課題は多々あるが、将来にわたり、子どもたちのスポーツ活動に親しむ機会の確保に、取り組んでいく。





杉森 弘之 議員 **人口減少対策に本腰を**



答弁) 牛久市の長所・地域特性を活かして

質問 牛久市の人口は、2017年末の85255人をピークに、22年には84293人と、5年間で約1千人減少した。毎年平均200人減少している。少子化・高齢化は国や自治体の施策によって大きく違うが、牛久市の現状を聞く。

答弁 (経営企画部長) 2016年度から20年度までの自然増減(出生と死亡)は672人減、社会増減(転入と転出)は547人増である。子育て支援策、大規模宅地供給終了等が影響している。

年	男	女	合計	世帯数
2023年	41,507	42,606	84,113	38,091
2022年	41,705	42,773	84,478	37,663
2021年	41,797	42,899	84,696	37,225
2020年	41,859	42,993	84,852	36,762
2019年	42,006	43,070	85,076	36,378
2018年	42,047	43,060	85,107	36,001
2017年	42,090	42,964	85,054	35,613
2016年	41,908	42,837	84,745	35,122
2015年	41,759	42,594	84,353	34,662
2014年	41,586	42,433	84,019	34,160

子ども・子育て支援

質問 市長は市長選で、幼小中学校給食費ゼロと子どもの医療費ゼロを掲げた。子どもの7人に1人が貧困状態にあ

り、最近の異常な物価高が続く中で、子育て世代の経済的負担を軽減することは。

答弁 (市長) 給食費ゼロは、一律一定額を減額する案や小学生もしくは中学生を先行してといった対象を限定して始める案もある。財政負担も勘案し、どのように進めるのが最善なのか検討している。子供の医療費ゼロについては、早期実現性が高い償還払い方式での実施準備を進めている。

公共交通の抜本的強化

質問 牛久市では、民間路線バスが路線・便数・営業日・営業時間ともに減少し、交通空白地域も多く存在している。市内公共交通の充実、市としての魅力を高め、転入・移住を促進するものだ。今後の方針を聞く。

答弁 (経営企画部長) 「かっぱ号」は、今後とも継続して見直しながら、市民の足として取り組んでいきたい。「コシタク」は、利便性向上のため、新たな事業やシステムの導入の検討が必要と考えている。



山本 伸子 議員 **身寄りがない人への支援は**



答弁) 課題を整理し早くからの啓発活動をしていく

質問 身寄りがないことで生じる問題とは。

答弁 (保健福祉部次長) 病院の入院に際して身元保証人や緊急連絡先を求めているが、治療が最優先なので必須ではない。

一方特別養護老人ホームでは施設費用の支払い、退所時の荷物の引取りなどがあり、基本的には保証人や緊急連絡先がなければ受け入れていないことがある。

質問 身寄りがない人が地域で安心して暮らせるために、今の仕組みでできることは限られているが。

答弁 既存の制度でできることを、困りごとに直面したときだけでなく、直面する前の段階でも周知し、積極的に対応していく。

**まちづくりに
子どもの意見を**

質問 子ども基本法では市の責務として、子どもの意見を計画や事業に反映すること

なった。子どもは未来の大人であり、将来まちを支える市民である。その視点で子どもをまちづくりに生かす考えは。

答弁 (市長公室次長) 市役所や図書館、生涯学習センターなど公共施設に「市長への手紙」の投書箱を設置しており、10代の子どものからの投書は昨年度7件あった。意見を受け、学校の空調設備の整備を実施した。

質問 年間400件の意見がある中での7件は少ない。小中学校にも設置し、子どもの声を拾いあげる工夫が必要ではないか。

答弁 (教育委員会次長) 学校の意見を聞いたうえで検討していく。



「市長への手紙」の投書箱は市内11カ所に設置されている。写真は市役所。

さまざまな助成に財政調整基金の活用を

大森 和夫 議員



答弁) 調査研究を進めていく

質問 高齢者の補聴器購入費・修理費の助成を。
答弁 (保健福祉部次長) 調査研究検討していく。
質問 不登校の現状と対策は。
栃木県宇都宮市は不登校対策としてタブレット端末によるバーチャル学校(予算約760万円)を導入しているが市の考えは。
答弁 (教育委員会次長) 今年10月現在、牛久市で不登校は、



質問 中学生以下の通学自転車購入費助成やレンタル制度・ヘルメット購入費助成を。
答弁 (教育委員会次長) 検討しない。

(掲載以外の質問事項)
○学校給食費の完全無償化
○18歳未満の医療費完全無償化

質問 県南水道の事業推計では、茨城県内の全水道を10年で一本化する方針としているが進捗は。
答弁 (環境経済部長) 連携し情報の収集を図る。

質問 職員の定数不足数と職員定数について今後はどうしていくのか。
答弁 (総務部次長) 定数72人不足しており、中途退職者もある。定数を満たすため創意工夫検討していく。十分な人員と優秀な人材の確保に努める。

140人。茨城県は全国平均を上回り最高レベル。不登校への対応としては、きぼうの広場と教育相談を実施。アプリを使ったオンラインチャット機能も可能。タブレット端末によるバーチャル学校は導入しない。

牛久市の防災行政の対応は

小松崎 伸 議員



答弁) 避難指示の発令を速やかに検討する

質問 備蓄品の現状は。
答弁 市役所敷地内、牛久運動公園武道館脇、中央生涯学習センター、奥野生涯学習センター、総合福祉センターの5カ所の防災倉庫。また、牛久小学校、ひたち野うしく小学校、牛久第一中学校、牛久第三中学校、牛久南中学校、下根中学校、ひたち野うしく

質問 避難場所の指定は。
答弁 第一次避難場所は、行政区集会施設等を中心として66カ所、第二次避難場所は、市内の小、中、義務教育学校等18カ所、福祉避難所は、総合福祉センター、奥野、三日月橋両生涯学習センター、牛久運動公園武道館の4カ所となっている。

質問 防災の最前線機関として、災害発生時、避難指示の発令は。
答弁 (市民部長) 牛久市の避難指示の基準は、土砂災害、水害においてその基準を定めており、これらに該当した場合、速やかに検討する。



武道館脇の防災倉庫

質問 応急仮設住宅の用地の確保と入居者の公募、管理は。
答弁 (市長) 用地の確保については、奥野地区にある東部防災広場が現時点では唯一の候補地。また、市営住宅や民間アパート等の活用についても検討していく。

質問 防災無線は。
答弁 防災無線のデジタル化に伴う工事は、全96局中、48基の建替え工事が完了している。

鈴木 勝利 議員 消防団の意義とは



答弁) 住民生活を守る重要な役割を果たしている

質問 消防団の意義と活動を市民に広く周知していくことが必要だと考えるが。

答弁 (市民部長) 消防団は、消防活動はもちろん、消防署員が安全かつ迅速に消防活動ができるよう、火災現場での交通整理や消火用の水の遠距離中継、防火水槽の補給作業など後方支援を中心に活動し、住民生活を守るためになくはならない重要な役割を果たしている。また日常でも、防災訓練での防火指導など住民生活に密着したきめ細かな活動を行い、地域消防防災の要として重要な役割を担っている。ホームページ、広報うしく、SNS等で市民へ周知し、その活動を理解していただく、けるよう、継続して発信していく。



牛久市消防団 (公式インスタグラムより)

観光名所の案内表示や通り名の表示に目立つ工夫を

質問 案内表示の現状は。

答弁 (環境経済部長) 分かれづらいつと感ずる方がいると思われる。利用者目線に立つてよりわかりやすい表示方法を検討していく。

児童生徒に対する教員の性犯罪・性暴力を断じて起こさない決意と取り組みを

質問 本市での具体的な取り組みは。

答弁 (教育委員会次長) 各学校で、密室で教員が児童生徒に1対1で個別指導をしないこと、教員と児童生徒がSNS等で安易なやりとりをしないこと、また、児童生徒を車両に同乗させたり、学校外で会ったりすることのないように対応している。教育委員会としては、管理職を含めて、学校現場における教職員の人権意識・人権感覚の向上を目指していく。

高嶋 基樹 議員 観光にも本腰。市産品の展望は？



答弁) G7での取り扱いや、商品開発の兆し

質問 市産品で市や第三セクターが関与する製品、取り扱い箇所、実績は。

答弁 (経営企画部次長) 第一号ビール・発泡酒・純牛久シャトー産ワイン。シャトーシヨップ、いばらき自慢にて販売。市外では山梨県甲州市、水戸市「ときわ邸」で取り扱う。実績は公開を控える。



牛久シャトービール

質問 今後、新たな市産品開発や販路拡大の計画は。

答弁 (環境経済部長) 今年10月県主催の「シン・いばらきメシ総選挙2024」に向けた予選会を、3月に牛久市で開催を予定している。商品開発、販路拡大では一つのツールになる。

とくとく市の再開は

質問 地域交流と活性化の観点から望む声があるが。

答弁 (環境経済部長) 運営・出店者の体制整備、ニーズを捉え、再開を検討。

防犯カメラ増設計画は

質問 カメラ設置エリアは、現在西部地区を中心に設置しているが、市内全域に設置する計画はあるか。

答弁 (市民部次長) 平成28年度以降、牛久警察署と協議の上、今後も主要交差点を中心に計画している。

質問 設置計画のスピード感はどうか。

答弁 設置箇所の変更があっても、各年度に1カ所ずつは設置する計画。

質問 市内全域設置を視野に、コストの見直しや市独自に別機種の実証実験をする考えはあるか。

答弁 他市比較では同様の価格帯。今後、技術開発等により低コスト導入の環境下になれば検討していく。

(掲載以外の質問事項)

OG7での取り扱い

グリーンファーム製品

若者の視点活かす若者会議設置を

伊藤 知子 議員



答弁) 若者の意見を集約し市政に活かす仕組みを調査

質問 子どもや若者が意見を表明し政策に反映できる仕組みづくりが全国的に広がっていくとみられ、本市においても若者会議の設置、取り組みをしては

答弁 (経営企画部長) これまでも、各会議への参加、模擬議会や学校での学習、商工会青年部の活動などで、若者の意見は提案されている。これらの意見を

集約し、市政運営に活かしていく仕組みについて、自治体や民間での事例等調査していく。

高齢者の困りごとへの対策

質問 市内の至る所にベンチを増設、歩行や、シニアカーの走りやすい歩道の整備を望む声があるが。

答弁 (建設部長) 歩道上にベンチを設置するには様々な制限や条件があり、至る所への設置は難しいが、具体的な場所や路線、エリアなどがあれば、設置の可能性について現地調査や協力依頼等を検討。歩道の整備については従前か

らある道路は旧基準で整備されており、一度にすべての修繕は困難だが、可能な範囲でバリアフリーに配慮した構造への改修に努める。

質問 シニアカーや安全装置付きサポートカーの助成制度への見解、シニアカーの安全性への情報発信は。

答弁 (保健福祉部長) 歩行支援用具としてシルバーカーや杖を購入した場合に5000円を上限に助成しており、シニアカーは対象となっていない。

答弁 (市民部長) サポートカーの助成制度は検討していない。シニアカーの事故防止のため、広報うしくやHP等で市民への注意喚起をしていく。



シニアカーは歩行者の扱い。免許証は必要なく電動で歩道を低速走行する。

(掲載以外の質問事項)
○買い物弱者への支援は何ができるか

本市の観光産業にどう取り組むか?

甲斐 徳之助 議員



答弁) 市長直轄のプロジェクトチームを組んでいく

質問 本市の観光事業を進めるにあたり観光協会の有効活用をすべき。現行の活動内容は。また補助金は。

答弁 (環境経済部長) グッズ販売やガイドブックの作成、市外イベントへの参加など。運営助成は450万円。

質問 商工観光課は地元事業者の育成や企業誘致などを行い、地域情報発信はシティプロモーションが取り組む。では観光産業分野はどうするか。

答弁 観光協会の法人化を図り、地元ツアーの販売やイベントの開催・商品開発等を含め、補助金の管理や提案を行うべきでは。

答弁 市内事業者の育成は商工会と、企業誘致は県と連携している。協会の法人化は有効だが先進地事例を参考に検討する。

質問 交流人口増加政策としてキャッシュレスカードの推進も有効。これまでの進捗は。

答弁 *1行政ポイントやハートフルクーポン等と一元化が理

想。進めていく。
質問 インバウンド事業への取り組みはどのようか。

答弁 市内全域への誘客策の課題がある。先進地事例を参考に調査研究する。

質問 牛久シャトーの活用の位置づけはどうみるか。

答弁 (経営企画部長) 観光資源としての活用と市民が日常的に利用できる場として考える。

質問 *2茨城DCなど県との連携は今後どこが所管しどう取り組んでいくか。

答弁 (市長) 市長直轄のプロジェクトチームでインバウンドに限らず国内需要の誘客も目指す。場面に応じ、観光協会の法人化も選択肢の一つ。



*2 DCとは(ディスティネーションキャンペーン) JR6社と地域が一体となり行う国内最大規模の観光キャンペーンのこと(茨城版)

既存公園の駐車場整備の予定は？

水梨 伸晃 議員



答弁) 整備に適した公園については検討していく

質問 公園を利用するにあたり駐車場がなく気軽に利用できない。公園の近くに市の所有している土地があれば駐車場を整備するべきと思うが、柏田2街区公園は隣にすくすく広場の駐車場があるがどうか。

答弁 (市長) すくすく広場利用者が多数利用しているため開放は難しい。個々の状況を踏まえ、整備に適した公園については検討していく。



柏田2街区公園の隣のすくすく広場

妊娠中の方にも子育て広場の利用を

質問 妊娠中の方は子育て広場の利用対象ではない。条例改正をし、妊娠中の方の利用が可能にならないか。

答弁 (保健福祉部次長) 初めての妊娠は不安になることも多く、妊娠中からの相談先や交流の場の確保は重要である

と認識している。市では妊娠中の方への様々な講座を開催している。

質問 牛久で子育てしたいと思われる地域づくりをいくために、子どもを持ちたい人が安心して子どもを産み育てる事ができるような環境を整備してはどうか。

答弁 これまで妊娠中の方からの子育て広場を利用したいという声はなかった。丁寧に生の声を拾い上げてニーズを把握したうえで検討する。

市の公式SNSの収益化

質問 牛久市公式SNSを活用した自主財源確保を牛久市で取り組むべきと思うがその予定は。

答弁 (市長公室長) 広告収入を得るには様々な条件があるが、牛久市は基準に達していないため、収益化は難しいと考えている。財源確保には有効な手段なので導入自治体を調査研究していく。

適正な職員数に是正するには

池辺 己実夫 議員



答弁) 職員採用試験を継続的に実施していく

質問 牛久市の職員数は、全国の同一分類、同一人口規模の類似団体の平均職員数の60%との状況を把握しているか。是正のための対策は。

答弁 (総務部次長) 当市が類似団体において最も職員数が少ないことは把握しており、この状況を是正するため、積極的に職員数の確保に取り組んでいる。牛久市は過去に常勤職員の採用を抑制し、一般職非常勤職員を大量に任用したことにより、常勤職員と非常勤職員の人数のバランスが崩れているため、このような数値になっていると認識している。

このような現状を解消するには時間を要するが、職員採用試験の継続的な実施により、常勤職員数の確保に取り組んでいく。

試験の募集人数16人に対して合格者は13人、うち3人が内定を辞退しているため、10人を採用する予定である。第2回採用試験の合格者数は22人を見込んでいたが、6つの職種において応募がないため、第3回目の採用試験を計画している。また、事務職の人数が不足しているため、第2回の結果、優秀な受験者が多い場合は、採用計画を前倒しで事務職を予定より多く採用することも検討していく。

質問 今年度の採用人数と、採用人数に達しない場合の措置は。

答弁 今年度の採用予定人数は、34人であり、第1回採用



(掲載以外の質問事項)
○デジタル地域通貨の導入

複雑複合化する福祉課題の支援は

須藤 京子 議員



答弁) 各課連携強化に努め、一方で重層的支援も

質問 これまでの福祉制度では、生活保護、高齢福祉、障害福祉、児童福祉等の属性・対象者別に行われてきた。しかし、1つの世帯に複数の課題が存在したり孤立していたり、従来の体制ではケアしきれないケースが浮上してきた。そこで国は包括的な支援体制を構築・実践できる仕組みとして「重層的支援体制整備事業」の推進を打ち出してきた。本市の取り組み状況は。

答弁 (保健福祉部次長) 現状は現体制のままスタッフの質の向上に努め、各課各事業の連携強化に努め、一方で事業実施も視野に先進地、国の動向を注視していく。

討状況は。

答弁 (保健福祉部次長) 現在も現場検討等を行っている。旧第二幼稚園跡地の活用は議員全員協議会で「現段階では教育委員会で検討している状況で、その後は市全体で検討していくことになる」と回答している。

質問 児童発達支援センターの事業内容の検討は。

答弁 専門機能を活かし、相談の強化、個別指導枠の増設、通園部門の設置、給食提供などの支援の充実、他事業所との連携強化などの事業を検討中で、中核的な療育支援施設としての役割を果たしていく。

質問 人材確保の支援は。

質問 障がいのある子の療育の中核施設であるセンターの場所選定は5年以上たっても解決していない。検討



児童発達支援センターとは、地域の療育が必要な子どもに対し、日常生活での基本的動作や集団生活への適応訓練、知識技能の付与を行う通所施設。

答弁 人員基準を満たしていくための確保策を関係機関と連携していく。

市債残高の推移を伺う

出澤 大 議員



答弁) 令和4年度は316億円と約14億円減少

質問 直近5年間の各年度末の市債残高の推移とその傾向は。

答弁 (経営企画部次長) 平成30年度は約319億円。令和3年度は331億円と増加しているが、令和4年度決算において、市債残高が、約14億円減少したことは、財政の健全化が図れているものと認識している。

質問 公共施設の将来の更新の見通しを計る上で重要な人口の見通しは「牛久市人口ビジョン」によると、人口の増加は平成47年でピークを迎えるものの、その後も85000人の程度で推移し、2060年の総人口を2015年と同水準の約84000人を目指しているとのある。牛久市の人口は平成29年12月末の85255人をピークに人口減は既に始まっており現実との乖離がみられるが執行部の受け止めを伺う。

質問 100年に一度の危機といわれたパンデミックの渦中においては、大胆に基金を取り崩して更なる支援が行えるのではないか。

答弁 (経営企画部次長) 事業の先送りはずらず各課から要求のあった必要な支援策は全て予算措置を行った。

答弁 (経営企画部長) 市としても、人

	人口	市債残高 令和3年度	実質公債費比率 (令和4年)
1 五藤町	8,257 人	36億9659万円	13.5
2 境町	24,927 人	102億6960万円	12.8
3 北茨城市	41,968 人	238億4683万円	11.6
40 大子町	15,833 人	108億4922万円	3.7
41 東海村	38,328 人	15億9060万円	3.1
42 牛久市	84,497 人	264億7964万円	2.6
43 利根町	15,556 人	53億9832万円	1.3
44 日立市	172,599 人	652億4567万円	0.1

牛久市の実質公債費比率は県内44市町村中42位と下から3番目に低い数値。

実質公債費比率とは

平成17年度から導入され、地方公共団体の一般財源の標準的な規模に占める全部の会計の公債費や、加入している一部事務組合が負担する公債費や、公債費に準ずる債務負担行為などの公債費に準ずる経費の比率のこと。
借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

常任委員会審査報告

総務企画常任委員会

人事院勧告に基づき特別職の期末手当を令和5年度から支給月数0・1月、市職員給与と月額平均1・1%引き上げるもの

問 職員の給与について、勧告では若年層に重点を置き給与を引上げとされているが。

答 若年層は約3〜5%引上げを行い、全体では1・1%となっている。

イスラエルによるガザ攻撃中止と停戦への外交努力を国に求める意見書

(意見) 当市の公益に関係しない外交に関する内容で意見書としてなじまないため反対。

(意見) 市民の考えとして必要なので賛成。

難民申請中の本市に住むエリザベスさんに在留特別許可を求める意見書を法務省等に提出するよう求める請願

参考人に出席を求め詳しく説明を伺った。

現在当人は難民申請中の仮放免者であるため、強制送還となる恐れもあり、難民申請が認められなくとも在留特別許可を与えるよう、市議会として意見書を提出してもらいたいとの説明があった。

その他、「運転士不足解消のため財政支援を国に求める意見書」

教育文化常任委員会

令和6年4月に牛久第二幼稚園を閉園。第一幼稚園との統合に伴う条例の改正

問 公立幼稚園の今後の方向性とは。

答 公立幼稚園には幼児教育センター園として、牛久市の幼児教育の質の向上や子育ての不安解消のための機関としての役割や、民間の幼稚園等では受け入れが難しく、支援を要する子どもたちのセーフティネット的な機関としての役割がある。今後も、市内各園の保育者の相談窓口となったり、定期的に保育を公開したりすることで、幼児小の連携の拠点として、幼児教育から学校教育の円滑な接続を目指している。

保健福祉常任委員会

牛久市国民健康保険条例の一部を改正

問 出産にかかる国民健康保険税の負担軽減の期間と手続きは。

答 対象者は、国民健康保険税の納税義務者の世帯に産産被保険者が属する納税義務者。産産の予定日または産産の日属する月の前月分から産産月の翌々月分までの4カ月分の産産被保険者の保険料が免除。多胎妊娠の場合は、産産月の3カ月前から産産月の翌々月分までの6カ月分が免除。妊娠85日以上の出産の場合は、死産、流産、早産、人工中絶の場合も対象。産産の事実把握できるため本人からの申請がなくても免除計算することができる。

議案の審議結果

凡例: ○…賛成、×…反対
諸橋太一郎議長(自民党うしく21)は採決には加わっておりません

賛成全員で可決または認定等された議案等

議案番号	議案等名
68号	牛久市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
70号	牛久市国民健康保険条例の一部を改正する条例について
71号	令和5年度牛久市一般会計補正予算(第6号)
72号	令和5年度牛久市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
73号	令和5年度牛久市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
74号	令和5年度牛久市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
75号	令和5年度牛久市下水道事業会計補正予算(第2号)
76号	令和5年度牛久市一般会計補正予算(第7号)
77号	牛久市教育長の任命について
議員提出議案第6号	牛久市議会会議規則の一部を改正する規則について
議員提出議案第7号	牛久市太陽光発電の適正な設置及び管理に関する条例について
意見書案第6号	医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書の提出について
意見書案第7号	食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を求める意見書の提出について

賛否が分かれた議案等

議案番号	議案等名	市民クラブ	自民党うしく21	公明党	日本維新の会	日本共産党	うしく未来プロジェクト	無党派(小松崎)	無党派(山本)	無党派(池辺)	無党派(甲斐)	無党派(磯山)	議決結果
67号	牛久市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	可決
69号	牛久市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
決議案第4号	令和5年度牛久市一般会計補正予算(第6号)に対する附帯決議について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
意見書案第8号	イスラエルによるガザ攻撃中止と即時停戦への外交努力を日本政府に求める意見書の提出について	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	否決
意見書案第9号	運転士不足解消のための財政支援を求める意見書の提出について	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	否決
意見書案第10号	オプエザ・エリザベス・アルオリウォさんに在留特別許可を求める意見書の提出について	○	○	○	○	×	×	○	×	×	○	○	可決
請願第5号	エリザベスさんに在留特別許可を求める意見書提出に関する請願	○	○	○	○	×	×	○	×	×	○	○	採択
請願第6号	下水道料金の値上げ中止を求める請願書	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	不採択

会派構成

市民クラブ	自民党うしく21	公明党	日本共産党	日本維新の会	うしく未来プロジェクト	無党派
黒木のぶ子 須藤京子 杉森弘之 出澤大 加藤政之	諸橋太一郎 石原幸雄 高嶋基樹	藤田尚美 鈴木勝利 伊藤知子	遠藤恵子 大森和夫	伊藤裕一 水梨伸晃	塚原正彦 柳井哲也	小松崎伸山 山本伸子 池辺己実夫 甲斐徳之助 磯山和男

※牛久市議会では会派制を採用しているため、会派名で記載しています。

環境建設常任委員会

太陽光発電設備の適切な設置
や管理に関する条例案

議会として条例案を提出

▼本会議で可決

(内容) 市内における太陽光発電の設置、管理及び撤去に関し必要な事項を定め、その適切な実施のための助言、指導等を行うことにより、事業区域及びその周辺地域における災害発生防止、良好な景観の形成、生活環境の保全並びに地域住民等の生活との調和を図り、市民の安全と安心の確保を目的とするもの。

食品ロス削減への国民運動のさらなる推進のための意見書

(内容) 誰もが取り組める脱炭素アクションとして、食品ロス削減への国民運動のさらなる推進のため、国に対し特段の取り組みを求めもの。

下水道の値上げ中止を求める

請願書

(内容) 今年4月からの下水道使用料金の値上げ中止を求めるもの。

予算常任委員会

うしくグリーンファーム株式会社への経営安定化補助金
1000万円

問 黒字化していくための政策やスケジュールは。

答 市が主導となり、黒字化に向けて、現在の作付け状況の見直しや高収益作物への転換等を検討。2年後の黒字化を目指し、収支計画や経営改善計画を作成する。



グリーンファーム株式会社は、平成30年から5期連続の赤字決算であり、令和5年度においては、およそ870万円の赤字が予想され、経営の改善に取り組む必要がある。

附帯決議を提出

可決

農業部門の事業の方向性を示し、市民に対して必要な説明を行い、株主としてこれまで以上の指導・助言を行い、早期の経営改善を目指すことを求めるもの。(詳細は牛久市議会ホームページをご覧ください。)

下根中学校の
法面復旧工事約2300万円

問 崩壊原因とそれに対応した工事の内容は。

答 豪雨による表流水が法面の表面を侵食したことで、不安定化が起き、雨による重量増加で崩壊が起きた。工事の内容は、のり先部分の保護、盛り土内に砂利等を使用した排水層を設置する。法面の表面は草木類等を繁殖させることで、雨水対策を行う。下根中学校の北側から保育園に続く道路の補修工事も法面工事に含んでいる。



崩壊した法面

電力・ガス等の価格高騰対策
非課税世帯等へ7万円支給

問 支給に向けてのスケジュールは。

答 システム改修などの契約締結などを行い、2月上旬に1回目の支給を行う予定。申請方法について、従来の確認書の返送による申請と、新たにプッシュ型申請(返送が不要)を検討しており、安全で早く支給できる方でシステム改修を行う。

教育長の任命

令和5年12月7日の本会議において、全員賛成で同意しました。

新教育長 川村始子氏
かわむらこし

任期 令和5年12月7日～令和7年9月30日

内容をご覧ください！

「請願」・「陳情」・「議員提出議案」

今年度より、牛久市に提出された請願や陳情、また議員が議会に提出した議案を牛久市議会ホームページに掲載しています。

【請願・陳情】 ご意見やご要望を直接市議会に提案できる制度。請願の提出には議員1名以上の紹介が必要。

【議員提出議案】 ○意見書：市政の発展にかかる事柄に関して、市議会の意見を国などに意見として伝える手段。

○決議：議会の意思を対外的に表明するために行われる議会の議決。

他に、議員による新たな条例の提案など、発案者である議員が議案を提出する。



ブリアントヴィルうしく & Ushiku's bar



ブリアントヴィル点灯式 (牛久駅東口)



議員による取材(エスカード牛久ビル3階)

12月2日、冬の風物詩として定着してきた、「第18回ブリアントヴィルうしく」の点灯式が牛久駅東口広場で開催されました。寒い中、多くの市民の皆様が参加されていて、楽しそうな笑顔がとても印象的でした。

5歳のお子さんと参加されていた女性にお話をうかがったところ、このような楽しいイベントをもっとたくさん開催してほしいとのご意見をいただきました。

また、エスカード牛久3階にて11月30日から12月2日に開催されていた Ushiku's Bar では、ワインやぶどうジュースを手に、流れる生演奏に耳を傾け談笑する方で大いに賑わっていました。

ワインを楽しまれていた方にお話を伺ったところ、牛久市は神谷傳兵衛さんをもっと前面に出してワインの街としてのブランディングを進めてもらいたいとおっしゃっていました。

市民の皆さんはこのような楽しいイベントがあれば外に出て参加したいのだと感じる事ができました。

まちかど TOPICS



ワインボトルツリー

先進事例に学ぶ

常任委員会視察研修

議会TOPICS

環境建設常任委員会

11月6日 静岡県西伊豆町
デジタル地域通貨「サンセットコイン」

町内の協力店だけで使える電子通貨。利用に応じたポイント還元や健康づくりの取り組み等によりコインを貯めることができる。

11月7日 静岡県沼津市
沼津市景観等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例
令和2年6月30日に交付、9月1日に施行された条例の説明を受ける。



教育文化常任委員会

11月13日 栃木県宇都宮市
不登校適応支援教室「U@りんくす」
不登校の子どもたちの学びの機会を保障するため、インターネット上に仮想空間を作り、アバターを使って活動に参加することができる。

11月14日 栃木県那須町
「那須まちづくり広場」
旧小学校跡地を活用した施設。福祉施設やカフェ、ゲストハウス、オフィスなど多世代の交流と共生の拠点となっている。



総務企画常任委員会

11月9日 秋田県大館市
「大館版mobiプロジェクト」実証運行事業
地域活性化や共生社会の実現を目的とした、「相乗り」「定額料金」「AIによる効率的なルート設定」により運行するモビリティサービス。全ての人が社会参加しやすい環境の整備としての公共交通を目指している。



編集後記

令和6年能登半島地震で被災された皆様へ心よりお見舞い申し上げます。

令和5年は4月に市議会議員選挙があり、新人議員も8人と大幅に入れ替わりました。また、10月には沼田新市長による市制もスタートしました。新体制となり、編集委員も変わり、大きくリニューアルした「市議会だより」はいかがでしたか？毎回見やすく読みやすい編集を心がけています。アメリカ大リーグ野球では、大谷翔平選手が史上最高額で米国西岸のエンゼルスからドジャースに移籍となり米国・日本で騒然となつています。ウインタースポーツ花盛りの冬季、世界的に活躍する日本人選手が多数で国民も歓喜していることでしょうか。

一方世界では、ウクライナへのロシア侵攻とガザ地区の大量虐殺の即時中止を願ってやみません。
(大森)

広報常任委員会
委員長 山本 伸子
副委員長 水梨 伸晃
委員 磯山 和男
大森 和夫
伊藤 知子
出澤 基樹
高嶋 大